

**「持続可能な社会」の実現に向けた
未来への投資としての社会保障**

**平成23年12月
文 部 科 学 省**

「持続可能な社会」の実現のためには、

新たな価値を生み出す次世代育成など「ポジティブ・ウェルフェア」(積極的福祉)へ！

少子高齢化が進むからこそ！
未来への先行投資！

社会保障・税一体改革成案
(平成23年6月
政府・与党社会保障改革検討本部決定)

～社会保障改革の5つの原則～

①全世代対応

②未来への投資

③分権的・多元的供給体制

④包括的支援

⑤負担の先送りをしない
安定財源

3. 個別分野における主な改革項目

また、社会保障制度の持続可能性向上のためには、**次世代を担う子ども・若者の育成が肝要**であり、上記の社会保障制度改革と併せて、雇用流動化に対応して、**手に職をつけ就業につなげるための教育環境整備**や、**教育の質と機会均等を確保するための方策**、特に生計困難でありながら**好成績を修めた学生等への支援の強化に取り組む**。

第百七十八回国会における
野田内閣総理大臣所信表明演説
(平成23年9月)

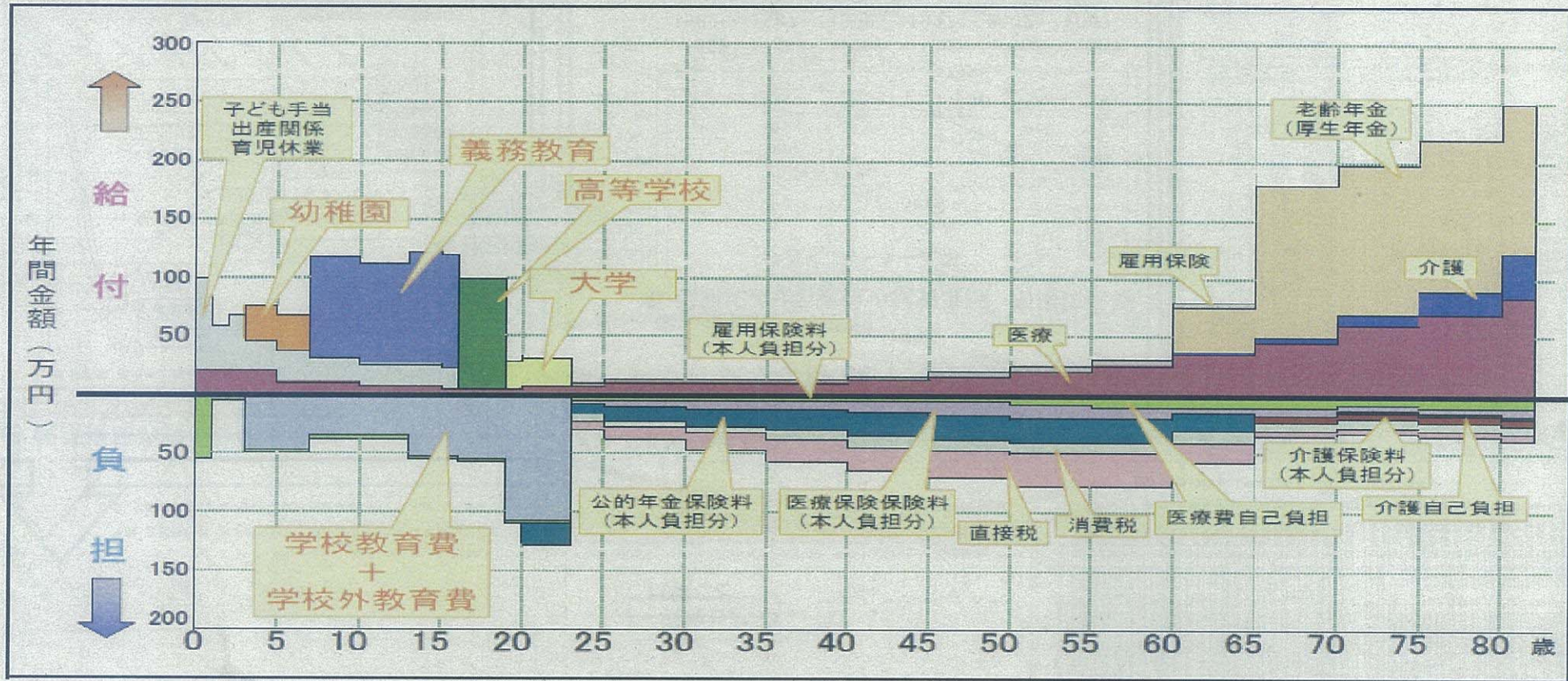
(分厚い中間層の復活と社会保障改革)

社会保障制度については、「**全世代対応型**」へと転換し、**世代間の公平性を実感できるものにしなければなりません**。具体的には、**…若者世代への支援策の強化を図ることが必要**です。…さらに、労働力人口の減少が見込まれる中で、若者、女性、高齢者、障害者の就業率の向上を図り、**意欲ある全ての人ができる「全員参加型社会」の実現を進めるとともに、**貧困の連鎖に陥る者が生まれないよう確かな安全網を張らなければなりません。

●全世代を対象とした社会保障が必要

◎ 全世代を通じてみると、若年層へのサービスに関する給付は少なく、負担は大きい

■ 一人の生涯から見た「社会保障」の給付と負担の姿



●子育て世帯に対する負担は、子ども手当や高校無償化等の施策により軽減が図られているが、依然、経済的な負担は大きく、特に高等教育に伴う費用負担が大きい。

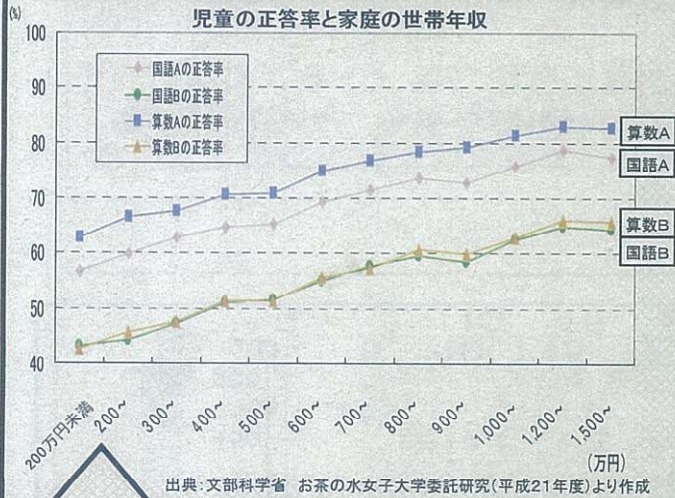
●2007年の日本の子ども・若者向け支出(家族給付+教育費)(GDP比)は39カ国中38位、高齢者給付は7位

OECD Social Expenditure Database, 2010, and ESSPROS, 2010

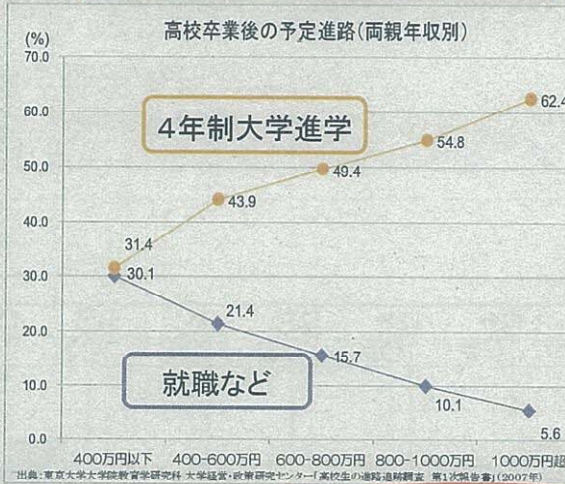
今の日本が置かれた状況

●格差(負の連鎖)が固定化しつつある

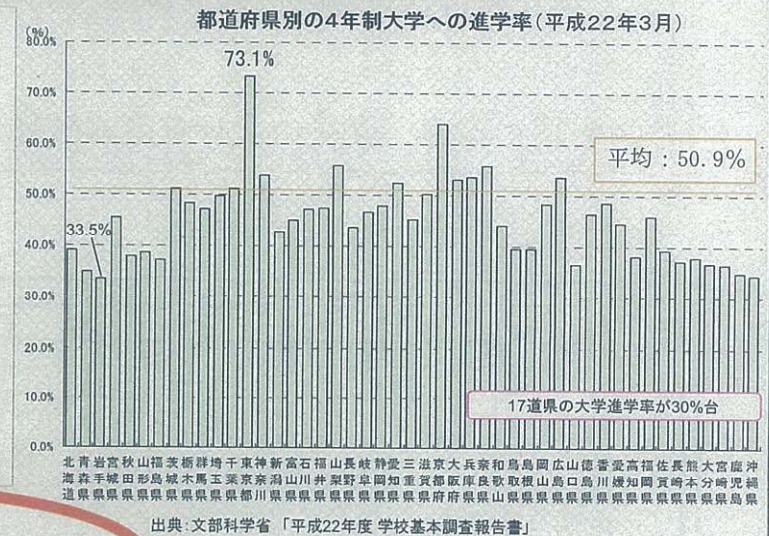
● 家庭の経済状況と学力に相関関係



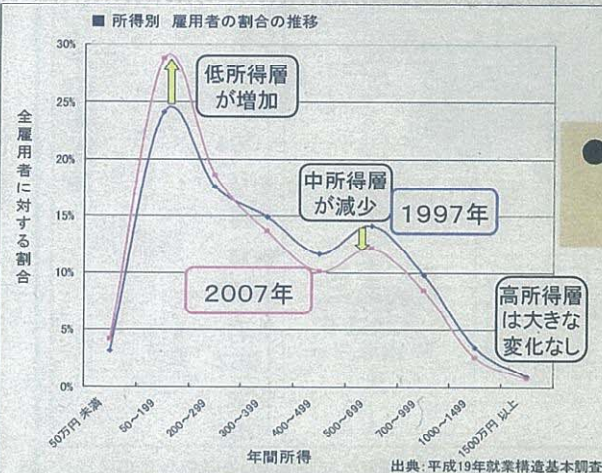
● 家庭の経済状況と進学に相関関係



● 地域ごとの大学進学率にも格差



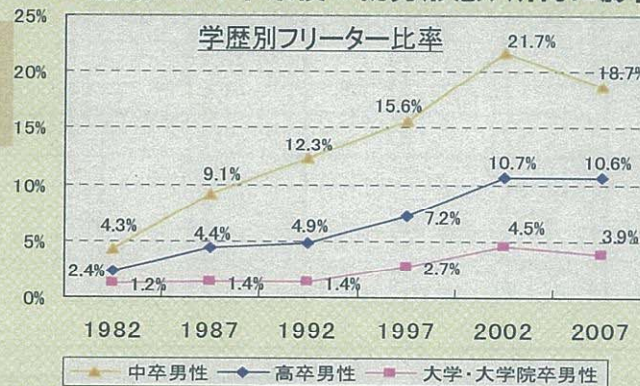
● 低所得層の割合は増加傾向



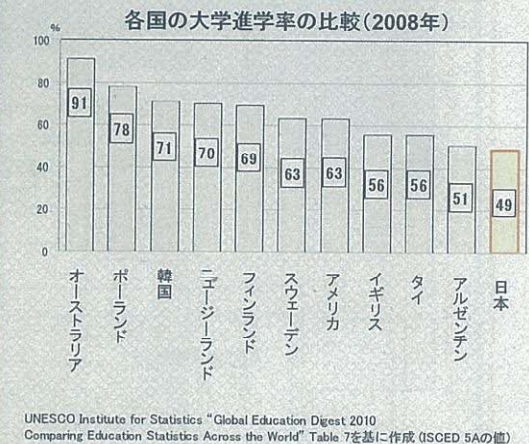
1人1人に教育の機会(共通のスタートライン)を保障する必要

● 社会格差の再生産、世代間の連鎖

● 進路により卒業後の就労形態、所得に影響



● 国際的に見ても低い大学進学率



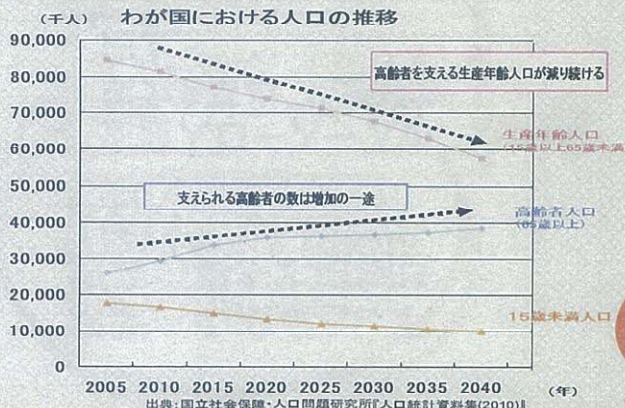
● 教育費の家計負担が大きい

・大学卒業までにかかる費用
 全て国公立: 約1000万円、全て私立: 約2300万円

・学歴別生涯賃金(男性)
 高卒: 約260百万円、大学・大学院卒: 約300百万円

● 少子高齢化社会における持続可能な社会システムの構築が必要

● 生産年齢人口が減少。将来の負担が次世代にのしかかる (少子高齢化の急激な進行)



・少子化対策のため
教育費負担の軽減
が必要

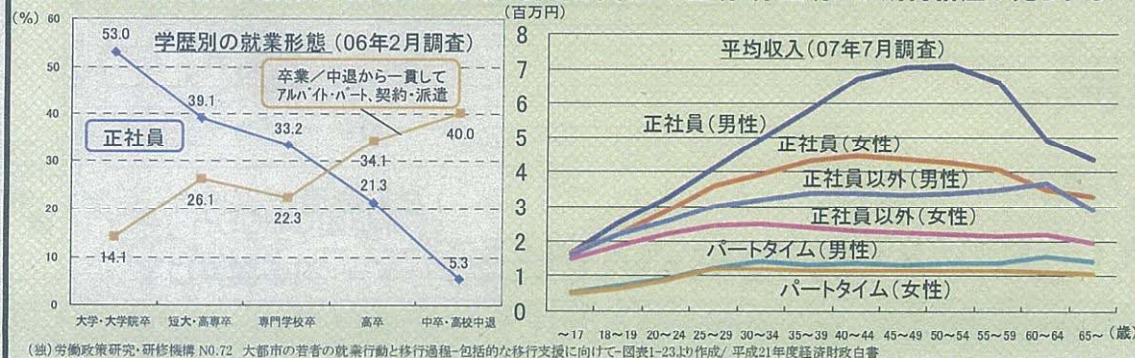
一人一人の潜在能力を最大限に
伸ばすことが必要。

・将来にむけて、生産年齢の生産性を高めることが必要。

しかしながら、若年層の失業率・非正規雇用が増加

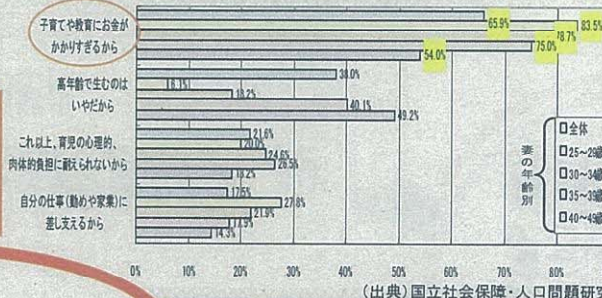


学歴により卒業(中退)後の正規・非正規の割合は異なり、正規・非正規には所得格差が見られる



● 教育費の大きさは、少子化の要因になっている

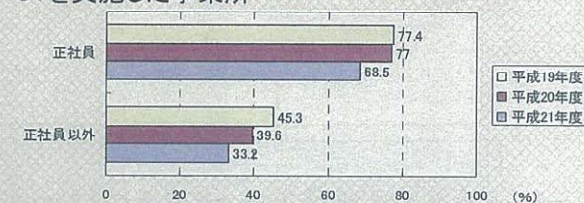
◆ 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由



・大学卒業までにかかる費用
全て国立: 約1000万円
全て私立: 約2300万円

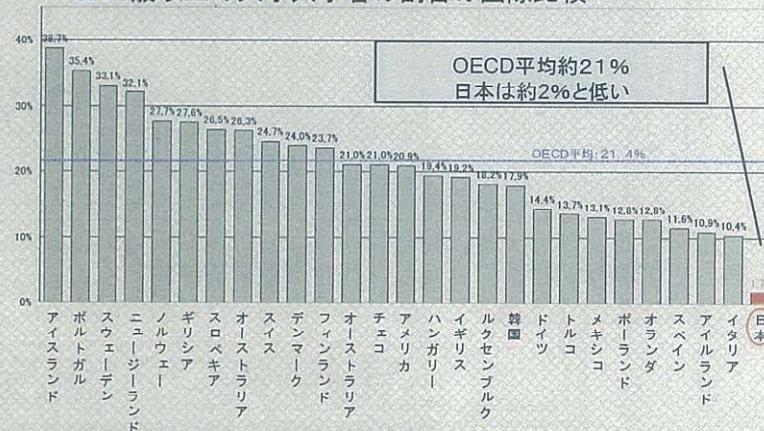
● 正規、非正規を問わず企業の人材育成の機能が低下

■ OFF-JTを実施した事業所



● 高等教育機関が社会人の学び直し等の受け皿とはなっていない

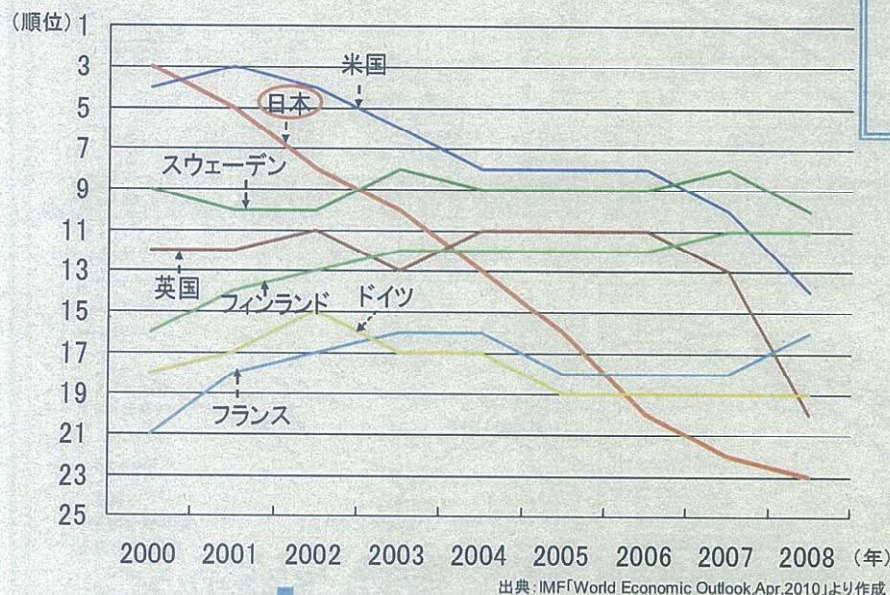
■ 25歳以上の大学入学者の割合の国際比較



●人口が減少しようとも持続可能な社会のためには未来への投資が必要

人口が減少し、一人一人の生産性を高める必要があるにもかかわらず・・・1人当たりGDPは2000年の3位から大きく後退

■ 1人当たりGDPの国際比較



生産人口 × 生産人口一人一人の生産性

少子高齢化
で減少

人口減少分をカバーするため
一人一人の能力を高める

未来への投資

【参考】

アマルティア・セン 1998年ノーベル経済学賞
「自由と経済開発」より

- ・個人の自由は、人間の潜在能力の形成と活用にとってきわめて重要な便宜(基礎医療、基礎教育など)が公的にどれほど提供されるかに影響される。
- ・基礎教育、基礎医療、安定した雇用は、それ自体重要であるだけではない。人々が勇気と自由をもって世界に直面する機会を与える上でも重要。

未来への投資として、
教育の果たす役割は
大きい。

生産人口一人一人の
能力を高め、生産性を
向上。

【教育の経済的・社会的効果の例】

- 一人一人の知識・能力の向上
 - 一人一人の所得増加による強固な社会保障の実現
→ 社会保障の健全化
 - 生産性の向上による経済活性化、税収増加
→ 財政の健全化等
 - 失業等のリスクを軽減、
失業給付や生活保護の抑制など公的支出抑制
 - 格差の縮小と社会の一体感・帰属意識の醸成 など
- 教育費の負担軽減
 - 教育機会の均等 → 格差の縮小
 - 子どもを産み育てる安心感 など

持続可能な
社会保障を実現
するための
好循環を確立

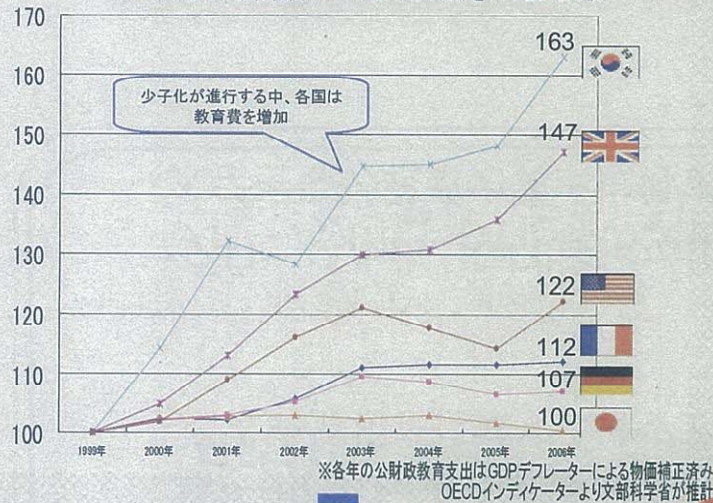
(OECDの試算)

高等教育を修了するための学生一人当たりの公的支出はOECD平均で27,936ドル。
それがもたらす社会的リターン(税収増加、社会保障費用抑制など)は、その2倍以上の、79,890ドル
出典: OECD図表で見る教育2009(日本に関するサマリー)

● 少子化が進む諸外国も未来への投資を着実に図っている。

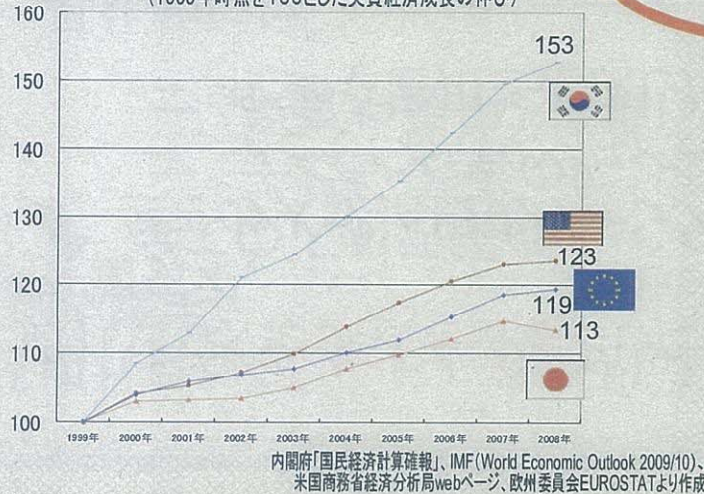
公財政教育支出

(1999年時点での教育機関への公財政支出(※)を100として比較)



実質経済成長率

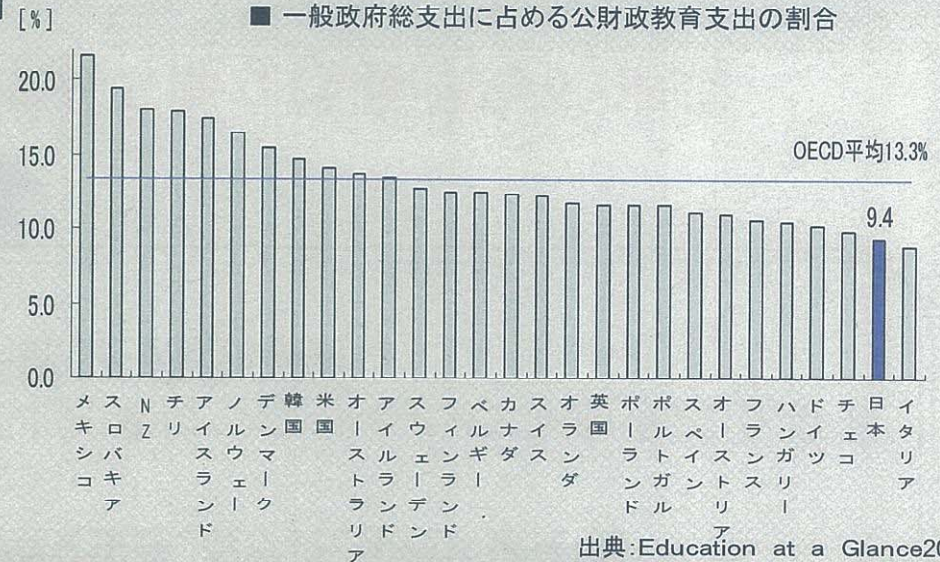
(1999年時点を100とした実質経済成長の伸び)



◎ 人と知恵への投資を行った国は成長を実現

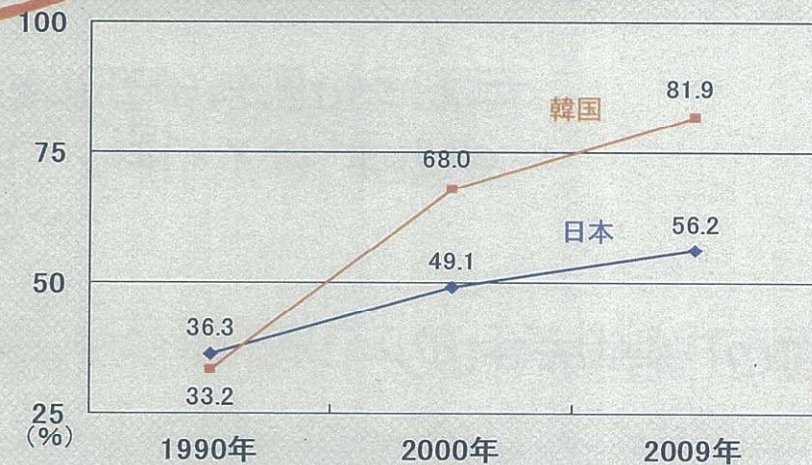
未来への投資は、
各国の常識

■ 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合



◎ 我が国は、政府の支出の中で教育の割合が少ない
(OECD諸国で下位に位置)

■ 日本・韓国の大学進学率(大学および短大)



(出典) 日本: 学校基本調査
韓国: 教育科学技術部及び韓国教育開発院、『韓国教育統計要覧2009年版』

◎ 韓国の大学進学率は我が国を大きく上回る

「持続可能な社会」の実現のために・・・

「切れ目なく全世代を対象とした社会保障」、「未来への投資としての社会保障」の原則を踏まえ、

- ◆ 全ての人が活躍のチャンスを得られるよう、
 - 子ども・若者の学びを切れ目なく支援し、「強い人材」を育成
 - 教育や雇用と連携した社会保障と経済成長の好循環を確立

具体的には、――

○教育の質と機会均等を確保するための方策

- ・個に応じた丁寧な指導が行われるための教育環境整備
- ・経済的負担を軽減する就学支援の充実(就学支援金、奨学金、授業料減免等)

○雇用流動化に対応して、手に職をつけ就業につなげるための教育環境整備

- ・グローバル化、ICT化等の次世代ニーズに対応した教育の推進
- ・大学生等の就業力育成に対する支援



分厚い中間層の復活による持続可能な社会保障の実現